

ANNUAL REPORT 2023

2023年度 事業報告書



「暗闇」に 光を

2023年度は、コロナ禍で立案しスタートした「日本YMCA中期計画（2021-2023）」から、2030年をゴールとした「世界YMCA Vision2030」へ、橋渡しの一年となりました。基本聖句「光は暗闇の中で輝いている」（ヨハネによる福音書1章5節）のとおり、生きづらさを抱える子どもたちやユース、紛争や災害など困難に直面する人びと、様々な理由で分断され孤立する人たちの中にこそ、YMCAは光を見出し、その人たちがその人らしく生きることができると、「ポジティブ・ウェルビーイング」を願い、歩みを強めました。

2022年2月の軍事侵攻直後から始まった日本YMCAによるウクライナ避難者支援活動は、3年目を迎えました。ヨーロッパYMCAとの連携で、170人を超える避難者を日本に迎え入れ、来日後は日本語学習、就労支援、子どもの教育支援など、避難生活の全般を支え、伴走しています。2年間で支援した避難者は1,600人余。国内最大規模の支援活動となっています。東京都との協働による戸別訪問では、一人ひとりのニーズを把握し、その声を行政やメディア、地域の方々へ発信することで、多文化共生への政策提言（アドボカシー）を行っています。避難生活が長期化しているなかで、QOL（生活の質）の向上のための自主的な活動も始まっています。

途絶えていた海外プログラムも再開されました。6月には、同盟結成120周年記念の同盟協議会が開催され、世界YMCA同盟のソヘイラ会長が来日し、「世界YMCA Vision2030」への参画を呼びかけました。

9月には、第21回アジア・太平洋同盟（APAY）大会がインドで開催され、日本から45人が参加（うちユース世代26人）。APAY諸国でも「Vision2030」を推進していくことを確認し、12月にマレーシアで開催された役員会で、今後4年間の計画が立案されました。

10月から激化したパレスチナ・ガザへの攻撃には、募金活動を行うとともに、東エルサレムYMCAとのオンライン祈禱会を開催。2024年2月には上海で行われた日中韓平和フォーラムに参加するなど、分断が進む世界の中で、平和を目指して活動を推進しました。

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、新年早々の大きな試練となりました。YMCAは1月7日から、金沢YMCA、富山YMCAほか行政や他団体と協働で支援活動と募金活動を開始。金沢市内に設けられた1.5次避難所と、輪島市の避難所運営支援を展開し、被災者に寄り添う活動を続けます。支援募金は3カ月で4,000万円を超え、支援の輪が広がっています。

「日本YMCA中期計画（2021-2023）」の3年間、激動の世界の中でYMCAは、人に寄り添い、その賜物を輝かせることで社会に光をもたらすようお願い、諸活動を展開してまいりました。分断や孤立が進む時代、今後も私たちは、ポジティブネットのある豊かな社会を目指し、世界のYMCAと共に「Vision2030」を推進していきます。引き続きご理解・ご協力をお願いいたします。

日本YMCA同盟 会長 川本 龍資
日本YMCA同盟 総主事（代表理事） 田口 努

みつかる。
つながる。
よくなっていく。

C o n t e n t s

02	日本YMCA中期計画2021-2023 3年目として
06	YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト
08	能登半島地震 支援活動
09	パレスチナ 支援活動
10	ブランディング推進協力
11	ポジティブネット創造
12	学生YMCA
13	日本YMCA研究所
15	国際青少年センター YMCA東山荘
16	寄附・支援
19	委員会報告
23	全国YMCA総主事会議関連報告
27	現勢 関係団体
28	日本YMCA同盟組織
29	2024年度事業方針・計画
32	全国YMCA一覧

ビジョン
日本YMCA中期計画(2021-2023)
3年目として



中期計画(2021-2023) 聖句

「光は暗闇の中で輝いている」

(ヨハネによる福音書1章5節)

日本YMCA同盟2023年度年間基本聖句

「平和を実現する人々は、幸いである。その人たちは神の子と呼ばれる」

(マタイによる福音書5章9節)

1 Positive well-being (ポジティブ・ウェルビーイング)

Positive well-being を提唱し、「みつかる。つながる。よくなっていく。」の体験提供を通して
全人一貫教育の価値を最大化し、社会の健康を目指す。

新型コロナが5類に移行された今年、全国のYMCAではキャンプなど活動が本格的に再開され、体験の機会を待ち望んでいた子どもたちで賑わいました。失われたつながりを強め、「YMCA伴走サポート」を推進しながら、人間性の回復を目指した一年となりました。

一方、ウクライナへの軍事侵攻は収束を迎えることなく、10月にはパレスチナで戦争が勃発。凄惨を極めた戦況が日々報じられる中、YMCAはウクライナ避難者の支援活動を続け、パレスチナとのオンライン祈祷会を開催するなど、人びとの賜物が輝きを失わないよう願って力を尽くしています。1月1日に発生した能登半島地震では、全国のスタッフを派遣して避難所支援をするなど、基本聖句を反すうしながら、「Positive well-being」に向けて取り組みました。



プログラミングを体験するウクライナ避難者の子どもたち

2 Youth Empowerment (ユース・エンパワーメント)

若い世代が夢を持ち、自己実現のために参画できる社会を創造する。

YMCAは若者の信頼できるパートナーとして、時代に適応し姿を変える。

各地のYMCAでは、数年ぶりにユースの国際交流活動が再開されました。「学生時代に一度は国際交流活動に参加したかった」と、喜びをかみしめながら交流するユースたちの姿がみられました。2月には上海で、6年ぶりの対面開催となった「日中韓YMCA平和フォーラム」が行われ、3カ国から約80人が参加。世界各地で紛争が絶えない中、対話と交流をとおして友情を深め、平和を構築していくことが約束されました。

四谷会館に設置された”Why Base”は、学生YMCAを核に日常的に大学生が集う居場所として定着し、ウクライナ避難者のための文庫や古着提供のサポートもするなど、仲間とつながりながら社会課題に取り組んでいます。

3 Technology for social inclusion & diversity (テクノロジー・フォー・ソーシャルインクルージョン・アンド・ダイバーシティ)

インクルーシブな社会の実現のために、あらゆる場面でテクノロジーを活用し、多様なオンラインコミュニティのプラットフォームとなる。

コロナ禍で普及した「オンライン開催」や「ハイブリッド開催」は、ポスト・コロナのスタンダードとして定着しました。戦時下のパレスチナとつないで近況を聴くなど、新たな活動も可能となり、さまざまな変化をもたらしています。同時に、家庭のネット環境などによる「デジタル格差」にも対処するためYMCAは、引き続きアマゾンジャパン合同会社と協働で「Amazon Cyber Robotics Challenge (ACRC)」を実施したほか、ウクライナ避難者の就労準備のため「避難者対象 IT教育研修コース」の開催を支援しました。こうしたIT支援は海外のYMCAでも広まっており、セルビアやルーマニアでは専用のセンターが開設されるなど、世界的な流れとなっています。



ウクライナ避難者と語る東京都職員、NGO職員、大学教員ら

4 Partnership (パートナーシップ)

地域社会の課題に対し、企業や行政、地域の諸団体をパートナーとし、時にかなったスピード感をもって解決に臨む。

ウクライナ避難者支援は、長期化する避難生活で生じる多様なニーズに応えるため、他NPOや自治体、教育機関や企業などとともに、支援の輪を広げています。

1月1日に発生した能登半島地震では、日ごろからつながりのあった内閣府および全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) からの要請を受け、石川県の「1.5次避難所」に全国のスタッフを派遣。拠点YMCAのない地域での活動でしたが、DMAT (災害派遣医療チーム) など約20の専門団体のコーディネーター役を担うなど、図らずもこれまでの経験が活かされました。1月下旬からは輪島市の避難所でも活動開始。多数の企業や個人による協力を得て、支援にあたっています。

5 Change Agent (チェンジ・エージェント)

未曾有の世界危機において、YMCAに関わる一人一人がポジティブネットの実現のために地域、世界の課題に臨みChange Agent (Global Servant) の育成に注力する。

9月にインドで開催された「アジア・太平洋YMCA同盟大会」には、日本から26人のユースを含む45人が参加。事前開催された「ユース・アッセンブリー」では、久方ぶりの国際交流を楽しむとともに、気候変動などグローバルな課題に対するアクションの起こし方も学びました。日本のユースたちも積極的に発言し、活躍する姿が見られました。

世界YMCAによる「チェンジ・エージェント」プロジェクトには、日本から2人のユースが参加。57の国と地域から選ばれた120人のユースと共に約1年半にわたり、社会課題に取り組むための研修を受けています。



同盟結成120年記念礼拝で、赤い糸をつなぎ「同盟する」イメージを体験した

6 全国のYMCA運動の連結ピンとしての同盟機能の維持に努める

全国YMCAの財政再建、事業強化のために同盟は、全国YMCA総主事会議や事業担当者会等の事務局機能を務めています。2023年度は特に福岡YMCAの総主事代行を務めるなど、困難な状況にあるYMCAへの伴走支援にも力を入れました。

また今年は1903年に同盟が結成されて120年。6月に開催した「第12回日本YMCA同盟協議会 120年記念大会」では、各YMCAの先人たちが「同盟して一つになる」ことを決意した意味を改めて思い、分断される今日の社会で「同盟する」ことの重要性、および「連結ピン」としての日本YMCA同盟の役割を見つめ直しました。

7 同盟事務局機能の効率化とYMCA東山荘の再建、運営強化を目指す

全国YMCAの人材育成のため11月、総主事会議内に「研修制度の拡充及び採用機会の拡大タスク」を設置。日本YMCA研究所は事務局として調査・準備を進め、2024年4月に「全国YMCAオンライン研修プラットフォーム」を開設。職制によらず誰もが研修を受けられるシステムを整えました。

YMCA東山荘は、コロナ禍で自粛していた学校や企業・教会などの利用再開によって活気が戻り、利用者は対前年比40%増の28,994人となりました。地域の敬老会や同窓会などの利用も増えたほか、他団体と協働でフードバンクを実施したり、御殿場市国際交流協会を通じた外国ルーツの子どもたちへのプログラムを提供するなど、地域ニーズに応える活動にも注力しました。

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

2022年2月のロシアによる軍事侵攻から2年が過ぎ、世界中に離散したウクライナ避難民は想定以上の長期化のなかで「人生のやり直し」を迫られています。日本には最大2,600名が避難、YMCAではそのうち約1,600名の生活相談、伴走支援を行っています。長期化・定住を視野に、課題も個別化し、就業支援、子どもの進路進学サポート、日本語学習カウンセリング、そしてQOL（生活／人生の質）の向上のために、多種多様な活動を展開しました。



1. 「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業」

600名の避難民が集中する都内の避難民の支援策として、2022年7月に東京都および東京都つながり創生財団と協定を締結して開始した「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業（ポポートニク・トーキョー）」を、2023年度も継続して実施しました。日本YMCA同盟は、都内の避難者宅訪問をはじめ、電話、SNS等を通じた相談対応を通じ、ニーズを

調査し、必要な支援へつなげるとともに、避難者のニーズを広く社会に発信するなど政策提言活動も行いました。

- 訪問・相談対応件数：相談件数 773件（避難民自宅 訪問件数 144件含む）
- 定例会実施：隔週1回、東京都ほか関係団体と会合をもち、調査結果や支援内容、課題などを報告・相談

○マッチング支援件数：717件（2023年4月～2024年3月）

相談分類	件数	主な支援
物資	84	新規避難者の生活用品（自転車、夏服等）、学用品（制服、勉強机、文具等）ほか
日本語	76	多様化するニーズに応じた日本語教育、就労のための集中日本語コース紹介
就業	107	キャリアカウンセリング、ハローワーク同行、職場との意思疎通支援、IT実務者研修
手続き	160	ビザ更新、支援金申請、身元保証人とのトラブル対応、補完的保護制度の説明
財政	58	新規避難者への対応、金銭トラブル対応、困窮相談、各種支援策終了に伴う相談対応
教育	65	編入学・進級、言語補助制度、特別支援学級や夜間高校・中学校等との相談対応
医療・メンタル	49	体調・メンタル不調者対応、戦争負傷者も増加。若者の抑うつ状態、高齢者の引きこもり
生活・やりがい	54	生きがいをどう見出すか、どうリフレッシュするか、日本人との交流、文化理解、居場所
その他	64	一時帰国、将来的な帰国についての相談、家族呼び寄せ、ウクライナの学校開始時期に合わせた帰国

2. 生活オリエンテーション

避難者が来日後、住環境が決まるまで滞在するホテルで、日本の生活についてオリエンテーションを行いました。

- 実施回数：24回（4月～3月、隔週水曜日）
- 参加人数：35人
- 内容：都営住宅への引っ越しに関する案内、ごみの分別や

買い物など生活情報、気候や災害についての心構え、また日本語学習や就業、教育のためのガイダンスなど、日本で暮らすための基本的な情報をウクライナ人スタッフが説明しました。

3. イベント、交流の機会提供

① 定例事業

ウクライナ文庫（常設）約600冊の蔵書貸出

② 東京都や各自治体主催のイベントへの協力

（FC東京のサッカー観戦、地域生活サロン等）

③ Ukraine Cafe HIMAWARI（YMCA主催事業）

○実施回数：8回（下記aとb）

○参加人数：232名

○実施内容：

a. 就労支援のためのオンライン IT研修コース：8週間2回

b. 避難者・支援者リフレッシュ企画：

- 日本文化体験イベント・着物と人力車体験（浅草）

- 子どものためのプログラミング体験会

- ウクライナアニメ映画試写会（A Yotsuya）

- 夏休み宿題サポート

- 日本での就労説明会及びIT研修事業修了式

- 10代対象クリスマス・デイキャンプ（YMCA東山荘）

c. 避難者主導のイベント実施支援（YMCAオフィス）：

- プレイバックシアターグループ（20回）

- 読書クラブ（2回）

- 10代の避難者向けイベント（3回）

- ライティング・ワークショップ（2回）

- 手芸クラブ（2回）

4. 協力者や専門家（有識者）との協力

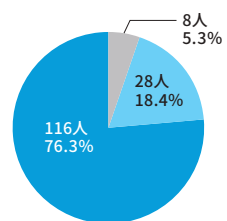
大学教員（大森佐和氏：国際基督教大学教授）、YMCA国際協力委員、難民支援に関わる団体・有識者、ヨーロッパYMCA難民担当者らと意見交換を行い、避難民へのアンケートの実施と分析、公共政策の視点から関連行政等の機能に関する政策提言、諸外国のウクライナ避難民の動向等情報提供を行いました。長期化する避難生活において経済的自立に向けた重点課題の整理やそのプロセスは、日本の難民施策、多文化共生施策にも関わる重要なテーマです。

【アンケート調査】

YMCAが1月に実施した避難者のアンケート（153人回答）によれば、日本での生活については7割以上が「満足」と答えた一方で、「将来への不安を感じる」も6割を越え、政府等による支援が打ち切られた後の住宅や、仕事、教育を心配する声が寄せられました。

日本での生活はどうか？

- あまり満足していない
- 少し満足している
- とても満足している



5. 政策提言活動（フォーラム開催、報告会の実施等）

① フォーラムの開催（東京都主催）

- 『ウクライナ避難民居住自治体情報交流会』：8月29日、11月21日
- 『区市町村多文化担当者連絡会議』：2月2日
- 『ウクライナ避難民支援連携フォーラム』：3月22日

② 特別企画『戦禍を逃れて二年 ウクライナ避難者が自ら語る「いま」「これから」』（日本YMCA同盟主催）：2月23日

避難者・有識者・メディア等60人参加

③ メディア対応

本事業について、以下のメディアへの取材協力を行い、掲載されました。

NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、神戸新聞、時事通信、共同通信（京都新聞・静岡新聞・茨城新聞・秋田さきがけ新聞・佐賀新聞・山陰中央新報・信濃毎日新聞・山陰新聞・長崎新聞・高知新聞・中部経済新聞・西日本新聞・河北新聞）、The Japan News

④ 講義・講演・研修の実施：中学校・高校・大学・各YMCA・教会・NGO団体等 約40回 約3600名



戸別訪問の様子



特別企画『避難者が自ら語る「いま」「これから」』2/23



中高生デイキャンプ（@YMCA東山荘）

能登半島地震 支援活動

2024年1月1日、マグニチュード7.6の地震が石川県能登半島を襲い、死者245人という甚大な被害が発生しました。三方を海に囲まれた山間の半島で、道路が寸断され、いくつかの集落が孤立し、支援活動も難航しました。

日本YMCA同盟は1月7日に現地を訪れ、翌1月8日から、内閣府および全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の要請を受けて、金沢市に開設された「1.5次避難所」にスタッフの派遣を始めました。

1月24日からは輪島市の要請により、東京YMCAが輪島市町野町の避難所にスタッフを派遣。運営全般をサポートしました。



■「1.5次避難所」支援活動

「1.5次避難所」は、高齢者や障がいのある方、妊産婦や乳児など要支援・要介護者が「2次避難所」へ移動するまでの中継地点として、石川県が金沢市内に設置した避難所です。DMAT（災害派遣医療チーム）など約20の支援団体が集まるなかでYMCAは、熊本地震の際の大規模避難所運営などの経験を活かしてアドバイザー役を担いました。

当初は短期利用が想定されていた避難所ですが、県内で要支援者を受け入れられる施設は少なく滞在は長期化。多い時には265人、3月末時点でも約140人が生活。その9割が高齢者という状況下でYMCAは被災者の声を聞き、避難所の組織作りや環境整備、日々派遣されてくる多数の専門職のコーディネートにあたりました。3月末には体制も整備されたため、YMCAはその役を石川県に引継ぎ、活動を終了しました。

◎派遣期間：1月8日～3月31日

◎派遣スタッフ数 1日あたり約3人、延べ219人

（大阪・神戸・横浜・熊本ほか計13YMCAより）

■輪島市「1次避難所」支援

輪島市の中心から約20Km。一時は孤立状態となった町野町の避難所（町野小学校・東陽中学校）では、断水が続く中、多い時で500人が避難。3月末時点で約80人が滞在。YMCAは1月24日からこの避難所に入り、受付事務から環境整備、物資配布など、自らも被災しながら運営にあたる輪島市の職員をサポートしながら、あらゆる作業を担いました。3月末ま

では東京YMCAが中心となりスタッフを派遣、4月からは東陽中学校のみとなった避難所で富山YMCAが引継ぎ、全国で協働しながら支援を継続しています。

■子どものリフレッシュプログラム等

被災地の子どもたちのメンタルケアのため3月から、富山YMCAの水泳や定例野外活動などに被災児童を招待するスカラーシップ活動が始まりました。東日本大震災や熊本地震などと同様に、今後も日帰りの遠足やキャンプなどを提供し、被災地の子どもたちを応援していく計画です。



■【能登半島地震】YMCA緊急支援募金2024

発災後、まだ、支援計画を作成している段階からYMCAは、いち早く活動開始できるようにと、全国で募金活動をスタート。各YMCAの園児や学生、会員、ワイズメンたちが街頭で支援を呼びかけました。企業等からの寄附もあり、3月31日までの第一次募金は42,080,474円にのびりました。

パレスチナ 支援活動

10月7日以降、イスラエル軍によるパレスチナ・ガザ地区への激しい攻撃が続き、半年間で3万人以上もの命が奪われました。

イスラエルとパレスチナには3つのYMCAがあり、以前からこの地域の平和を願って活動していましたが、10月7日以降は一時、活動停止を余儀なくされました。特にガザYMCAは、市民の避難場所になっていたにもかかわらず、12月には会館を爆撃され、死傷者も発生。ガザ地区全体が深刻な人道危機に陥る中、痛ましい戦場に巻き込まれています。



■世界YMCA緊急オンラインミーティング

世界YMCAの呼びかけで10月19日、オンラインミーティングが行われ、現地YMCAの状況が共有されました。日本はパレスチナのYMCAと長年にわたる交流があり、すぐに募金を開始。各地のYMCAもパレスチナに関する映画の上映会やイベントなどを行いました。

■オンライン祈祷会の開催

12月5日には、日本YMCA同盟主催でオンライン祈祷会を行い、150人余が参加しました。東エルサレムYMCAのピーター・ナシル総主事も登壇。電気も水も止められたまま爆撃にさらされ、「おびえる子どもたちに、かける言葉も見つからない」と、現地の惨状を語りました。

2006年にパレスチナを訪問した有住航牧師（日本キリスト教団下落合教会、学生YMCAシニア）は、イスラエルによる軍事支配の現実を目の当たりにした経験を話し、「ガザでの虐殺と人権侵害から目を背けてはいけない」と呼びかけました。



関東大震災100年の節目に

1923年（大正12年）9月1日に発生した関東大震災から100年目を迎えた今年、各地でさまざまなイベントが開催されました。

当時のYMCAは、被災した東京YMCA内に救護本部を設置し、各地の会員・職員や他団体と共に300人余の救護体制を築いて、食料・物資の配給や避難民の救護・輸送・収容など多様なニーズに対応しました。この活動は、現代と比べても迅速かつ大規模で学ぶべき点が多いと、内閣府のサイトで資料が公開されたほか、YMCAや雲柱社など賀川豊彦とつながりのある約40団体が「関東大震災100年事業賀川豊彦とボランティア」実行委員会を結成。シンポジウム等を実施してその軌跡を検証するとともに、現代における

支援活動のあり方を研究しました。

また震災時のデマによって多数の朝鮮人が虐殺された悲劇を繰り返さないようにと、在日本韓国YMCAと東京YMCAは当時から続けている追悼礼拝を合同で開催。横浜YMCAも他団体と共催で「朝鮮人虐殺100年神奈川追悼集会」を実施。日本YMCA同盟は機関紙「The YMCA」で特集を掲載しました。



ブランディング推進協力

全国YMCA総主事会議を中心に各事業担当者会と連携し全国協働、ブランディングを推進しています。長く続いたコロナ禍を経て、総主事会議をはじめとした各事業担当者会の多くで年1～2回は対面形式での研修会や担当者会を行う一方で、オンラインを活用した役員会、意見交換会、打合せ等も多く開催されました。オンラインの利点を活かしながらも対面で会って、語り合い、励まし合い、有益な情報を共有し合うことができました。また、各事業担当者会のリーダーが集う、「会長連絡会議」が2023年度新たに設置され、事業部会の枠を超えた研修会が開催され、多くのスタッフが参加するなど、全国での事業間協働が進みだした1年でもありました。

ブランディング推進、広報活動

YMCAブランドが目指す価値や理念を内外に伝えるため、引き続き機関紙「The YMCA」を定期刊行したほか、メールマガジン「ポジティブネット通信」も毎月配信。ユニフォームやノベルティグッズの制作・管理についても、全国YMCAと協力相談しながら、製品の改良等に取り組みました。

ブランディングから6年経ったこともあり、「日本語学校」や「アフタースクール」など一部のホームページの改修を行ったほか、十数年ぶりに全国YMCA広報担当者会をオンラインで実施。各YMCA担当者の抱える課題や近況を共有するとともに、全国協働広報としての役割について、あらためて確認する機会をもちました。

また今年も、Amazonの「ほしいものリスト」を活用したチャリティーキャンペーン「みんなで応援」を実施。24YMCAが参加しました。

○機関紙「The YMCA」

毎月1日／年10回発行。発行部数12,000部

○日本YMCA同盟メールマガジン

「ポジティブネット通信」：毎月10日配信

○ホームページ、SNS：随時更新

○日本YMCAカレンダー制作

○世界YMCA/YWCA合同祈祷週 冊子制作



機関紙「The YMCA」ほか広報制作物

「Y's×SDGs Youth Action2024」

ワイズメンズクラブ東西日本区とYMCAによる協働事業「Y's×SDGs Youth Action」は、SDGsに掲げられた地域課題の解決に向けたユースの活動を助成し、その地域のYMCAスタッフとワイズメンが活動に伴走する事業です。2022年度に第1回の募集・選考が行われ、10チームが活動しました。東西日本区とYMCAのリーダーが集う「ワイズ・YMCAパートナーシップ委員会」において2回目の実施が決まり、2023年度は3カ月間の募集期間を経て、12チームがエントリー、3月にプレゼンテーションイベントを実施し10チームが選考されました。この10チームは2024年度、8カ月間にわたって活動します。

YMCAインターナショナル・チャリティーラン2023

2023年度は、全国21会場で実施されました。コロナ禍を経て多くの会場では対面形式での開催でした。ランナー、スタッフ、ボランティア、応援を含め総参加者数は9,970名（昨年比：+2,556名）となりました。これにより収益は約1,700万円となり、チャリティーランを開催していない地域のYMCAも含め、全国で合計140のプログラムで障がいのある子どもたちのために活用させていただきます。2024年度は新たな大会委員長に、現役のパラリンピック競泳選手で東京2020パラリンピックでは3つのメダルを獲得した富田宇宙選手に就任していただけることになりました。富田選手は幼少期に熊本YMCAの水泳クラスに所属しており、障がい者スポーツの普及にも熱心で、今後の活躍が期待されます。

ポジティブネット創造

第21回アジア・太平洋YMCA大会@インド

4年に一度の「アジア・太平洋YMCA大会」が9月15日～20日、インド・チェンナイで開催され、21YMCAから約350人、日本からは45人が参加しました。テーマは「回復力のあるコミュニティとして共に歩む～Vision2030を通しての生き方の変革」。前回大会以後、コロナ禍を経た世界におけるYMCAのあり方を考えるとともに、「世界YMCA Vision2030」に向けて歩みだす機会となりました。役員改選では、山本俊正常議員が理事（会計担当）に選ばれ、2019年から理事を務めた岡戸良子常議員は任期満了で退任されました。

大会直前の9月13日～15日には「第5回ユース・アッセンブリー」と「第1回ジェンダー公正フォーラム」が開催されました。ジェンダー公正フォーラムからは今後、あらゆるプログラムで性別や年齢のバランスのとれたメンバー構成を心がけることなどを盛り込んだ「ジェンダー・エクイティ・ポリシー」が提言されました。



第21回アジア・太平洋YMCA大会

アジア・太平洋YMCA同盟 役員会議 (LQR)

12月8日～12日、同じく4年に一度の「APAY Leaders' Quadrennial Roundtable（アジア・太平洋YMCA同盟役員会議）」がマレーシアで開催され、9月の大会で選任された新役員と各国YMCA総主事が参加。今後4年間のアジア太平洋地域の活動方針について協議がされ、「世界YMCA Vision2030」とあわせてアジア・太平洋地域の運動強化を盛り込んだ4カ年計画「QPP2024-2027」が作られました。

モンゴルYMCA創立10周年

アジア・太平洋YMCA同盟をはじめ、日本や韓国YMCAなどが運営を支援してきたモンゴルYMCAが10周年を迎え、11月17～20日、ウランバートルで記念式典が開催されました。モンゴルYMCAは現在、語学や環境教育など主にユースを対象とした活動を行っており、今後はパートナーシップを結んでいる茨城YMCAと、スタッフ養成のための相互研修を行うことも確認されました。

第9回日中韓YMCA平和フォーラム

2月1日～4日、日中韓3カ国から約80人が上海に集まり、6年ぶりに対面で日中韓YMCA平和フォーラムが開催されました。復旦大学の胡令遠教授による基調講演や、魯迅記念館などのフィールドトリップ、平和へのアクションプランの作成などを実施。世界の分断が深まる今こそYMCAは、対話と交流を通じて平和を構築しなければならないことを確認しました。



第9回日中韓YMCA平和フォーラム

世界YMCAチェンジェージェント

世界YMCAのユース育成プログラム「世界YMCAチェンジェージェント」の第5期生として、日本から坂地みずきさん（横浜YMCA職員）、吉岡祐理さん（大阪YMCA職員）が選ばれました。2024年10月までの約1年半、50カ国120人余のユースと共にオンライン等による研修を受講。地域の課題を解決する力をつけて、Vision2030の推進者となるよう励んでいます。

学生YMCA

全国的に活動の回復途上にある学生YMCAですが、先輩からの経験・体験の継承に困難のある学生YMCAでは、YMCA活動の方向性や目指すものが見えにくくなっている傾向にあります。形式的には対面活動へ移行できても、学生同士での深い関係性を構築することが難しい学生たち、人生とも深く関わっているはずの社会やその課題との距離が縮められない学生たち、これらは、今になってやってきた新型コロナ後遺症とも言える状況です。

そのような中、学生YMCA運動の原点に立ち返って運動を推進すべく、体験の継承を目指した対面活動の強化、困難にある寮YMCAとの伴走など、多方面での取り組みを進めながら、いかにして学生YMCA運動を再始動させられるか、試行錯誤の1年でした。

第49回全国学生YMCA夏期ゼミナール

9月8日～11日、YMCA東山荘にて「第49回全国学生YMCA夏期ゼミナール」が開催されました。「出かけよう。出会おう。そしてその次へ!」をテーマに12名の学生と学Y出身のOB／OGらが4日間にわたる学びと交流の時間を過ごしました。全国プログラムで出会う機会が長い間なかった東北地区の尚絅学院大学、九州地区の活水女子大学からも学生や教職員の参加がありました。

2つのテーマ講演では、フリージャーナリストの西谷文和氏と特定非営利活動法人Tansaのリポーターである辻麻梨子氏、中川七海氏を講師にお招きし、私たちを取り巻く世界といかに向き合い、事実や本質を見極めるのかについて学びました。

ここ数年、スタッフが全体の企画と運営を進めていますが、

「自主ゼミナール」と呼ばれる個人によるテーマ発表プログラムはこれまで通り学生主体で運営されています。テーマは「天動説再考」「自然観の違い」など大学で学ぶ科目や研究、その延長にあるテーマや、「家族のこと」など学業とは別に普段から自らが考え、悩んでいるテーマなど多様です。

また、恒例の聖書研究会が日本基督教団香椎教会牧師、九州地区共働スタッフである野田祥スタッフによりもたれました。聖書を何度も繰り返し、読み、考え、語り合う濃密な時間にクリスチャンの学生からもノンクリスチャンの学生からも、他では経験できない学びを得たという声が聞かれました。

学生YMCA寮への伴走

熊本大学YMCA花陵会の寮舎再建募金が本格的にスタートし、学生YMCA事務局と花陵会理事・学生らによる募金委員会も発足しました。その他、東北大学YMCA湊水寮、北海道大学YMCA汝羊寮など、寮運営や活動に課題を感じているYMCAの学生・理事らとの会議も実施しました。それぞれについて対応策を共に考える伴走サポートを継続しています。

アジア・太平洋YMCA大会参加

現役学生にとって、初めてとなる大きな国際プログラムとしてアジア・太平洋YMCA同盟 (APAY) が主催する「第21回 APAY大会」に学生YMCAからも10名が参加し、各国ユースと交流しながら世界が直面する課題について学ぶ機会を得ました。世界にはさまざまな人びとが暮らしていることを実感できる学びの機会となりました。



第49回全国学生YMCA夏期ゼミナールでの聖書研究会



第5回APAYユース・アセンブリーに参加した学生たち

日本YMCA研究所

全国のYMCAスタッフ延べ196名に、スタッフとしての学びの機会を届けることができました。コロナ禍で感染症対策のために始めたオンライン研修の実績を活かしつつ、今年の専門職管理者研修では日帰りのフィールドトリップ、日本YMCAスタッフ研修ステップIIでも対面での講義を増やし、さらにフィールドトリップも2泊3日で実施するなど、対面での時間を主軸に置きました。同時に、対面での研修に参加できないスタッフの事情も尊重し、ハイブリッド開催のチャレンジも継続するなど、社会の動きとあわせた対応をしました。

日本YMCA主事資格審査では、新たに7名が日本YMCA主事認証を受け、本制度が始まった1951年以降に輩出した主事数は、総勢631名となりました

研修

専門職管理者研修

日程：2023年7月17日～21日（4泊5日）

場所：YMCA東山荘

研修生：9YMCAより20名

尾形 美咲（仙台）	佐藤 陽子（仙台）
半田 茂美（とちぎ）	泰江 道代（茨城）
北島 嘉人（東京）	杉原 雅俊（東京）
米山 志保（東京）	笛木 花香（東京）
太田 雅也（横浜）	矢田 まゆみ（横浜）
力丸 雄司（横浜）	嶋崎 あゆみ（奈良）
島津 静子（奈良）	藤川 いづみ（奈良）
豊崎 裕史（大阪）	前田 まどか（大阪）
矢野 成悟（大阪）	板倉 由紀（神戸）
岡 重里（神戸）	後藤 理沙（熊本）

主なカリキュラム：人間関係トレーニング、YMCAの福祉とブランディング、YMCAとキリスト教、福祉社会とYMCA、YMCAの専門職としての人材管理と育成、横須賀フィールドトリップ

日本YMCAスタッフ研修ステップII

期 間：2023年9月28日～12月1日（65日間）

場 所：YMCA東山荘／日本YMCA同盟／オンライン他

研修生：9YMCAより12名

濱塚 牧人（とちぎ）	伊藤 信彦（茨城）
鶴岡 義久（千葉）	木川 拓（東京）
出沼 一弥（東京）	谷 亜由美（横浜）
大塚 英彦（横浜）	吉田 絵理（大阪）
野口賢太郎（大阪）	森川 俊介（神戸）
渡邊 裕子（広島）	緒方由美子（熊本）



カリキュラム

1. YMCAの使命と証としてのキリスト教基盤	6講座
2. 社会・地域の課題への責任的な対応	14講座
3. 組織理解と運営能力	8講座
4. 自己・他者理解と自己啓発	2講座
5. その他（特別講義・他団体訪問）	3講座

「全国YMCAオンライン研修プラットフォーム」開設準備

2023年7月、全国YMCAで課題となっている人材養成に関して、「研修制度の拡充及び採用機会の拡大タスク（担当総主事：大阪YMCA小川総主事、横浜YMCA佐竹総主事）」を設置。2月の第183回全国YMCA総主事会議での決議を経て、全国YMCAのスタッフの学びの機会として2024年4月より「全国YMCAオンライン研修プラットフォーム」を開設する運びとなりました。

時間や場所、そして職制を問わず、YMCAに連なる約7,200名のスタッフに研修機会を提供することで、研修制度の有無によるYMCA間の格差をなくし、日本全体のスタッフの質が高まることが期待されています。

日本YMCA研究所

2023年度研究所オンライン研修

テーマ：YMCAと福祉社会

日 程：7月19日

講 師：阿部志郎氏（神奈川県立保健福祉大学名誉学長／
横須賀基督教社会館会長）

参加登録者数：48名

テーマ：YMCAブランドとは ー入門編ー

日 程：9月27日

講 師：小川健一郎氏（大阪YMCA総主事）

参加登録者数：107名

テーマ：世界のYMCAからの学びーヨーロッパYMCAにおける
ウクライナ避難者支援活動についてー

日 程：11月22日

講 師：Juan Simoes Iglesias氏（ヨーロッパYMCA同盟総
主事）

参加登録者数：29名

主事資格審査

2023年6月1日付認定者・論文テーマ

荒井 浩元（とちぎYMCA）

現代社会におけるYMCAの新たな挑戦
～居場所とウェルビーイングという視点から～

竹内 光世（茨城YMCA）

ポジティブネットの創生に向けて
～地域に開かれたYMCAを目指して～

吉永 貴弘（横浜YMCA）

長期研修における対面型研修と
オンライン型研修との比較と有効な取り組み
～ステップII研修から考えられる
長期オンライン研修の取り組み方の検討～

三上 淳（横浜YMCA）

YMCAユース・マーケティング
～ユース世代の価値観・関係づくり・働き方の視点から～

瀧中 慎介（大阪YMCA）

次の100年を目指した
アクアティックプログラムの展開について
～一人ひとりの生きがいに寄り添いながら～

達 直樹（神戸YMCA）

子どもと若者の居場所についての考察

本田 奈緒子（熊本YMCA）

YMCAにおけるレジリエンスプログラムの一考察
～新たなプログラム提案と
YMCAレジリエンス研究所について～



国際青少年センター YMCA東山荘

年間概要

YMCA東山荘の再建と運営強化を大きな目標として歩んだ1年間でした。利用者数は目標としていた26,000人を超えて28,962人となり、昨年度の20,768人と比べると40%増となりました。利用者増の要因としては、コロナ禍で利用を見合わせていた学校が宿泊行事を再開したこと、企業が対面での活動の意義を再認識して対面での研修を始めたこと、高齢者が多い教会が感染症対策を続けながらも修養会を復活したことなどがあげられます。皆さんが徐々に日常の生活を取り戻されているのがわかりました。久しぶりに来荘された方からは「やはり東山荘は自然が豊かで良いですね」と、喜びの声が多数寄せられました。

地域での日帰り利用も増えており、地区の敬老会、冠婚葬祭や同窓会、市内の各種教室などでの利用がありました。コロナの五類移行後も換気など配慮をしていること、食事が美味しいことなども高く評価されており、多くの方に信頼をいただきながら歩みを進めています。

地域との連携

「御殿場・小山フードバンク協議会」の事務局を担い他団体との連携も強くなってきました。また、御殿場市国際交流協会を通じて外国籍の子どもたちにプログラム提供を行いました。これは毎年開催している東山荘チャリティーゴルフ大会の益金を用いて実施したもので、29人の子どもたちはカレー作りや食後のゲーム大会などで楽しい時を過ごしました。初めて野菜を切った子どももいて、「楽しかった、来年もまた参加したい」と話してくれました。プログラムには御殿場ワイズメンズクラブにも協力いただき、グループ毎に担当



外国にルーツのある子どもたちのプログラム

を配置し子どもたちへ細かなケアをされました。

2024年度はさらにチャリティーゴルフ大会を拡大し、野外活動を子どもたちを楽しんでほしいと計画しています。

ピンクシャツデーでは御殿場市・小山町の教育委員会から後援をいただき、小学校から高校まで27校、約10,000人の児童・生徒にチラシを配布することができました。配布には御殿場ロータリークラブも協力くださいました。この配布は今年で3回目。今後は新たなプログラムの実施も計画しています。

「東山・二の岡路観光協議会」の事務局も務め、市の桜祭りに協力したほか地域ウォークラリーを共同で開催し、地域の観光資源の広報を行いました。地域の名所に市民をはじめ多くの方が訪れました。

ネイチャープログラム

YMCA東山荘の魅力の一つでもあるネイチャープログラム（野外活動）は参加者も増えてきました。学校等の受入れ事業は前年より16校増え70校、12,800人となりました。主催事業はデイキャンプも含め11回行い240人に参加いただきました。自然の中でのウォーキングに参加した子どもたちは全員が歩き回り、達成感を味わっていました。夏期に開催したウオータースライダー（通称サルボード）は子どもたちに人気のプログラムで162人の子どもたちが楽しみました。

また今年度は御殿場市未来プロジェクト課のSDGsプログラムへの協力として、東山荘が活動のフィールドとする寒沢^{さぶさわ}でのプログラムを市民へ提供できました。参加者の多くが「市内にこのような場所があったことをはじめて知りました。良い場所ですね」と喜ばれていました。



富士登山をする園児たち

寄附・支援

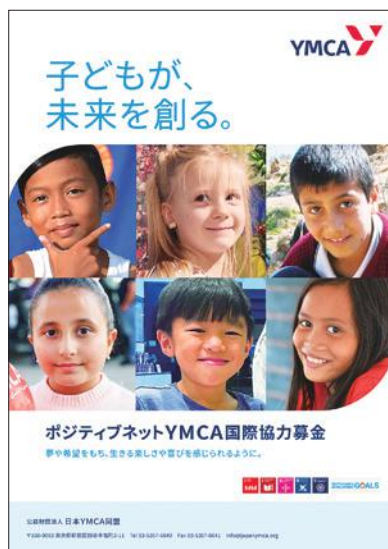
ポジティブネットYMCA国際協力募金

「子どもが、未来を創る。」をテーマに、全国のYMCAで募金活動を行いました。事務局ではポスターやリーフレット等を作成して、YMCAに連なる一人ひとりが変化の担い手として、考え、行動につなげられるよう働きかけました。寄せられた募金は世界の子どもや青年が、自分らしく過ごして遊び、学び、社会の変革や平和を創る担い手として成長するためのプログラム等に用いられました。

(円)

収 入	
前年度繰越	4,799,076
2022年度国際協力募金	4,221,578
2023年度ツール分担金	211,972
収入合計	9,232,626
支 出	
青少年育成・貧困者支援(アジア地域のYMCAを通して) 2,223,900 ＜内訳＞モンゴル、カンボジア、東ティモールに各741,300円	
ユース育成(APAY大会ユース参加経費補助)	1,000,000
啓発・広報(リーフレット・ポスター作成)	1,374,692
事務費(送金手数料等)	37,981
支出合計	4,636,573
次期繰越	4,596,053

＊上記は、日本YMCA同盟を通じた支援活動の収支報告です。



2023年度 募金ポスター

海外被災地・政変等支援(指定募金)

2023年10月7日以来、イスラエル軍によるパレスチナ・ガザ地区への激しい攻撃が続き、市民の避難所となっていたガザYMCAも爆撃されるなど、深刻な人道危機が広がっています。これを受けて日本のYMCAは、パレスチナ緊急支援募金2023を全国に呼びかけ、緊急支援金を送りました。

また2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻も収束を迎えることなく、YMCAは2023年度も引き続き、避難者への人道支援を継続しました(詳細6、7、9ページ)

(円)

収 入	
次期繰越	44,015,536
指定募金	40,937,373 ※
収入合計	84,952,909
支 出	
ウクライナ支援	35,030,061
パレスチナ難民支援	2,188,000
パレスチナ緊急支援	1,200,000
ミャンマー支援	257,402
トルコ・シリア支援	5,000,000
支出合計	43,675,463

次期繰越	41,277,446
ウクライナ	38,347,983
パレスチナ	1,786,821
トルコ・シリア	613,790
フィリピン	528,852



ミャンマーYMCAの子どもたち

能登半島地震 支援活動

2024年1月1日に発生した能登半島地震で、日本YMCA同盟は発災直後から全国YMCAと連絡をとりあい関係者の安否確認や被災地視察を行うと同時に募金活動を開始しました。全国各地で街頭やオンラインでの募金活動が展開され今現在も継続中です。

その後、過去の災害での避難所運営の経験とノウハウを活かして被災地へのスタッフ派遣を進めるなど、被災した方々に伴走する各種支援活動を展開しています。

(2023年度内支援活動の詳細は8ページ参照)

(円)	
収 入	
全国YMCA受	32,885,218
日本YMCA同盟受 ※	9,195,256
収入合計	42,080,474
※ワイズメンズクラブ、日本YWCA、賛育会、Yahoo!基金ほか教会、学校等	
支 出	
石川県「1.5次避難所」運営支援	
輪島市町野町避難所支援	
富山YMCAによる避難者支援活動	
各YMCAによる支援活動	
支出合計	23,571,611
次期繰越	18,508,863



街頭募金をする熊本YMCAのメンバーたち

障がい児支援

全国のYMCAでは、1950年代肢体不自由児キャンプを実施して以降、障がい児を対象にしたキャンプ、水泳、体操などのスポーツクラス、絵画造形などの文化クラス、フリースクール、学習支援事業、就労支援事業を展開し、法整備がされた2010年以降は、児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所も開設。70年余にわたり、障がい児支援のための事業を継続しています。

その活動の大きな支えとなっているのが、全国YMCAインターナショナル・チャリティーランです。2023年度は全国21のYMCAで開催され、総計9,970名が参加し、益金はおおよそ1,700万円となりました。

チャリティーラン以外にも、障がいのある子どもたちをサポートするため、多数の企業、団体からご寄附や物品の寄贈などをいただきました。

全国のYMCAではおおよそ400の特別支援プログラムを実施し、約3,700人が参加しています。上記の益金やご寄附などはこれらのプログラムで活用されます。



日常スキルの向上につながる非日常での活動



クッキング体験

寄附・支援

日本宝くじ協会

一般財団法人日本宝くじ協会から総額726万円の助成を受け、集会用 TENT を16YMCAに32張、宿泊用 TENT を10YMCAに18張、合計50張が新たに全国のYMCAに配備されました。2023年度は対面でのイベントやキャンプ、体験活動が2022年度と比べて増加し、さまざまな場面で日本宝くじ協会助成 TENT が利用されました。YMCAが大切にしてきた“人と人とのつながり”が生まれるスペースを、時や場所を選ばず用意できるアイテムとして、大変重宝され、23,000人以上の方が利用されました。地域交流プログラムなど、不特定多数の方が参加するイベントでは、宝くじ協会やYMCAのロゴが大きく入った TENT に、たくさんの方々が集う様子が各地で見られ、ポジティブネットを拡げることとなりました。

(円)	
収 入	
助成金収入(本体事業費)	6,600,000
助成金収入(消費税分)	660,000
自己財源収入	43,450
収入合計	7,303,450
支 出	
集会用 TENT 32張	4,749,500
宿泊用 TENT 18張	1,890,000
消費税	663,950
支出合計	7,303,450

YMCAユースファンド

「YMCA地球市民プロジェクト」を通してのユース育成はここ4年間休止しています。ユース育成をお支えくださる支援が活かせると、今後のユース育成のあり様を検討してまいります。

ワイズメンズクラブ国際協会

国際的社会奉仕団体であるワイズメンズクラブはYMCAと共に歩みを続けています。東日本区・西日本区を合わせて130クラブ、約2,000名が各地域における社会課題に対して活動し、困難の時代にあっても、つながりを大切にしながら新しいクラブの創設やさまざまな工夫、チャレンジを継続されています。2023年度も子ども・ユース・地域支援、ポジティブネット募金、全国YMCAの各イベントや研修会、そして紛争や震災などにより弱くされている方々に対し、多大なるご支援とご協力をいただきました。また2022年度に行われたワイズメンズクラブ国際協会東西両区とYMCAの全国規模の協働事業「Y's×SDGs Youth Action」の第2回が始動。北海道から熊本まで、12チームのユースから応募があり、採択された10チームは2024年度、SDGsに掲げられている課題解決のために各地域で活動し、YMCAと共に地域のワイズメンズクラブがこれを伴走し、支えています。

(円)	
収 入	
ワイズメンズクラブ国際協会 東日本区	900,000
ワイズメンズクラブ国際協会 西日本区	1,000,000
収入合計	1,900,000
支 出	
第54回全国YMCAリーダー研修会	400,000
第21回アジア・太平洋YMCA大会 (APAY)	600,000
第9回日中韓平和フォーラム	600,000
第49回学生YMCA夏期ゼミナール	300,000
支出合計	1,900,000



YMCAと共に街頭に立つワイズメン（京都）

日本YMCA同盟委員会報告

委員任期：2022年7月～2024年6月 ◎は長を示します

1. 理事会・評議員会・常議員会・協議会

法人理事会

▼第368回(2023年5月13日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2022年度日本YMCA同盟事業報告の件
- ・2022年度日本YMCA同盟決算報告の件
- ・第32回同盟通常評議員会の議案・日程の件 他

▼第369回(2023年8月5日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2023年度第1四半期財務報告の件
- ・第12回日本YMCA同盟協議会の評価の件
- ・中期計画から世界YMCA Vision2030への報告の件 他

▼第370回(2023年9月30日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2023年度上半期財務見込み報告の件
- ・次期総主事候補推薦委員会報告の件 他

▼第371回(2024年1月20日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2024年度日本YMCA同盟方針・計画・骨子の件
- ・2024年度日本YMCA同盟予算編成方針の件
- ・同盟次期役員候補者選考委員会の件 他

▼第372回(2024年3月4日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2024年度日本YMCA同盟方針・計画の件
- ・2024年度日本YMCA同盟予算案の件
- ・日本YMCA同盟振興資金の件 他

▼第373回(2024年3月23日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2024年度日本YMCA同盟人事体制の件
- ・次期同盟役員候補者推薦の件
- ・日本YMCA同盟振興資金の件 他

理事(7名)

仲井間健太、中道基夫、水田秀子、塩澤達俊、田口努(代表理事)、横山由利亜(執行理事)、森田義彦(執行理事)

監事(2名)

平野昭宏、齋藤宙也

法人評議員会

▼第32回通常評議員会(2023年6月17日) 集合(YMCA東山荘)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2022年度日本YMCA同盟事業報告の件
- ・2022年度日本YMCA同盟決算報告の件

▼第33回臨時評議員会(2024年3月23日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2024年度日本YMCA同盟方針・計画の件
- ・2024年度日本YMCA同盟予算案の件

評議員(13名)

◎川本龍資、新林智子、青山鉄兵、上田晶平、奇恵英、田中博之、利根川恵子、長谷川洋一、藤本義隆、山田拓路、山本知恵、山本俊正、中村隆

同盟常議員会

▼第384回(2023年4月13日) 電磁的臨時常議員会

- ・2023年度日本YMCA同盟事業方針・計画修正の件
- ・次期同盟総主事候補選考委員追加の件

▼第385回(2023年5月13日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2022年度日本YMCA同盟事業報告の件
- ・2022年度日本YMCA同盟決算報告の件
- ・第12回同盟協議会の件
- ・代議員変更の件 他

▼第386回(2023年6月17日) 集合(YMCA東山荘)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・同盟代議員変更の件

▼第387回(2023年9月30日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2023年度上半期財務見込み報告の件
- ・第12回日本YMCA同盟協議会の評価の件
- ・中期計画から世界YMCA Vision2030への報告の件 他

▼第388回(2024年1月20日) 集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド) 会議

- ・2024年度日本YMCA同盟方針・計画・骨子の件
- ・2024年度日本YMCA同盟予算編成方針の件
- ・第13回同盟協議会の件 他

日本YMCA同盟委員会報告

▼第389回(2024年3月23日)集合(同盟)・オンライン(ハイブリッド)会議

- ・2024年度日本YMCA同盟事業方針・計画の件
- ・2024年度日本YMCA同盟予算案の件
- ・次期同盟役員候補者推薦の件 他

常議員(23名)

◎川本龍資、新林智子、青山鉄兵、塩澤達俊、上田晶平、岡戸良子、奇恵英、杉田孝、田中博之、利根川恵子、仲井間健太、中道基夫、長谷川洋一、廣田康人、藤本義隆、水田秀子、村田堅太郎、山田拓路、山本知恵、山本俊正、中村隆、菅谷淳、田口努

同盟協議会

▼2023年6月17日～6月18日

場所：国際青少年センターYMCA東山荘(集合を基本にオンライン出席可能なハイブリッド形式)

第1号議案 2022年度日本YMCA同盟事業報告の件／2022年度決算報告の件

第2号議案 2023年度日本YMCA同盟事業方針・計画の件／2023年度予算の件

第3号議案 次回(第13回)同盟協議会日程の件

■ウクライナ避難者支援活動報告

■「日本YMCA中期2021-2023から世界YMCA Vision2030」

■日本YMCA同盟結成120周年記念～世界YMCAソヘイラ会長を迎えて～

■「今、ユースが考えていること～コロナ禍を超えて」

■日本YMCA同盟結成120周年記念礼拝

司式：中道基夫(牧師／同盟理事／神戸YMCA理事長)

説教「私たちを一つにしてください」

■「世界YMCA Vision2030」の学び

■主事認定証授与式

■派遣礼拝

メッセージ：山本俊正(牧師／同盟常議員)

2. 運営委員会

YMCA東山荘運営委員会

開催日：

▼第1回(9月2日)オンライン会議

▼第2回(12月2日)オンライン会議

今後のYMCA東山荘の在り方について会議を行いました。コロナ禍を経験し東山荘の事業の方向性、野外活動への評価、施設改修等に関して話し合いました。施設改修に関しては利用者の側に立った修繕、経営の観点に立った数字の注意点、さらに利用者の新たな獲得等に関して意見交換を行い、厳しい時代を進むことへの確認の会にもなりました。

運営委員(5名)

◎村田堅太郎、野々垣健五、田原績、佐藤恵子、伊藤幾夫

退職金中央基金・職員年金基金運営委員会

開催日：2023年5月17日、7月31日、9月27日、2024年1月31日、3月12日

全国YMCAの退職金制度を維持し、退職職員への年金の安定的な供給のため資金運用状況の確認、制度の検討を行ってきました。2023年度は11月に熊本で開催された総務担当者会にて基金の現状を報告、説明を行いました。

委員(7名)

◎田中博之、高田一彦、上田晶平、山添仰、熊本哲朗、小幡忠弘、田口努

退職金中央基金・職員年金資金運用委員会(5名)

◎田中博之、勝田正佳、久保田貞視、齋藤金義、上田晶平

3. 常置委員会

学生部委員会

開催日：2023年7月1日、12月17日、3月24日

第1回では第49回夏期ゼミナールについて、昨年同様、学生部委員会・学生YMCA共働スタッフからの企画案に基づいてプログラム設計を進めつつ、学生が主体となる部分も意識していくことを確認しました。第2回では課題を抱える学生YMCA寮の現状について集中的に協議、また2024年度には135周年記念事業の準備を進めることを確認しました。第3回では135周年記念事業の核として、2024年度は学生YMCAの再始動を目指す「みらいの学Yプロジェクト」を推進

することを確認しました。

委員 (4名)

秋葉聡志、村瀬義史、板野靖雄、黄崇子

国内協力委員会

開催日：2024年2月29日、3月20日

数年間、コロナ禍で実施が叶わなかった困難な中にあるYMCAへの訪問を再開しました。沖縄YMCAを数回に渡り訪問し、沖縄YMCAの将来計画についての協議、新たに設立された2つのワイズメンズクラブのキャビネットとの意見交換を行いました。金沢YMCAを訪問し課題を共有し将来計画について意見交換を行いました。また、能登半島地震支援の全国協働でスタッフ派遣を行った1.5次避難所に金沢YMCA役員のみなさんと激励のため訪問しました。振興資金について、茨城YMCA (施設拡充／30,000千円)、滋賀YMCA (緊急支援／7,500千円)、広島YMCA・友愛福祉会 (緊急貸付／10,000千円) へ新たな貸付を決定しました。

委員 (8名)

◎利根川恵子、鷹箸孝、小林正光、川本龍資、廣田康人、塩澤達俊、菅谷淳、福山武志

国際協力委員会

分断を深める国際情勢の中で、世界YMCA同盟など関係諸国と調整を図り、国際協力募金の予算計画を立て、必要な支援活動について協議検討しています。

委員 (5名)

◎岡戸良子、長尾ひろみ、山田拓路、太田直宏、上村香野子

加盟退除・組織検討委員会

開催日：2023年11月8日

会則変更の申請があった広島YMCAの会則変更案について検討を行い、承認しました。また、他の加盟YMCAから申請のあった会則変更案についても設置法人と任意団体(青年会)とのガバナンス面での関係性について慎重に検討を行い、次年度に向けて引き続き変更案の承認に向けて加盟YMCAと協議を行っています。

委員 (4名)

◎塩澤達俊、笈川光郎、古田和彦、小川健一郎

研究所委員会

開催日：2023年5月19日

2022年度の研修報告及び2023年度の研修内容について協議。変化し続ける現代社会におけるYMCAのスタッフ像を明らかにし、社会課題に迅速かつ適切に対応し、YMCA運動をリードできるスタッフを養成することを確認しました。また2023年6月1日付主事認証者7名を承認しました。

委員 (5名)

◎山本俊正、秋元みどり、秋葉聡志、星野太郎、杉村徹

4. 特別委員会

主事資格認定委員会

開催日：2023年4月21日

日本YMCA主事資格の認定を行うための口頭試問と認定委員会を開催しました。

委員 (5名)

◎秋葉聡志、山添仰、佐竹博、加藤俊明、鍛冶田千文

主事論文審査委員 (10名)

松岡信之、湯本浩之、青山鉄兵、秋元みどり、村田堅太郎、濱塚有史、齊藤希世、上村香野子、加志勉、久保田展史

中期計画推進委員会

2023年3月9日の委員会での整理を元に、ブランディングから「日本YMCA同盟中期計画」「日本YMCA中期計画」、そして新たに「世界YMCA Vision2030」への流れについて、全国のYMCA、ワイズメンクラブ等の研修会で提示しました。

委員 (5名)

◎中道基夫、大森佐和、山田公平、仲井間健太、菅谷淳

日本YMCA同盟委員会報告

日本YMCA同盟結成120年記念 第12回 日本YMCA同盟協議会開催



世界YMCA会長のソヘイラ・ハイエック氏(中央)



中道基夫牧師

1903年、学生YMCAと都市YMCAによって日本YMCA同盟が結成されてから120年を迎えたことを記念して、6月17～18日に開催された「第12回日本YMCA同盟協議会」は「120年記念大会」とし、世界YMCA会長のソヘイラ・ハイエック氏を招聘しました。

ソヘイラ氏は、日本のYMCAが連帯して歩んできた120年に対して祝辞を述べられるとともに、昨年採択された「世界YMCA Vision2030」を紹介され、世界のYMCAが連帯して社会を変革していく必要性について力強いメッセージをいただきました。

当日参加できなかった世界YMCAカルロス・サンヴィー総主事からはビデオレターが送られ、「日本のYMCAはその歴史

の中で、戦争や災害など、いくつもの大きな困難を乗り越えてきた。その復興のために皆さんがどのように取り組まれてきたかを私たちは知っています。そしてウクライナの軍事侵略や、他国の災害時にもいち早く取り組んでくださることに敬意を表します」と語られました。

記念礼拝では、中道基夫牧師（日本YMCA同盟理事／神戸YMCA理事長）が「私たちを一つにしてください」をテーマに説教をされました。120年前に各YMCAの先人たちが、一つの目的のもとに同盟して「一つになる」と選択したことに思いをはせ、社会が至るところで分断されていく今日もなお、“同盟して”ここに共に座っている意味を再確認し、原点に立ち返って共に祈りを捧げるとともに、これからの世界におけるYMCAの使命と役割を確認し合うひと時をもちました。

全国YMCA総主事会議関連報告

全国YMCA総主事会議

会長：塩澤達俊

副会長：秋葉聡志、中村隆、光永尚生

開催日：2023年4月28日、6月16日～17日、10月17日～19日、
2024年2月14日～16日

総主事会議を牽引する役員を強化、東日本、中日本、西日本地区の総主事会議とも連携する体制のもと、4月にオンラインにて臨時の総主事会議を実施しキックオフをしました。新たに仙台YMCAの加藤雄一総主事を迎え、6月はYMCA東山荘、10月は富山YMCA、2月にはコロナ禍に新たな会館を建設した熊本YMCAでの開催となりました。

6月には日本YMCA同盟協議会に先立ち、世界YMCA会長ソヘイラ・ハイエック氏を迎えコロナ後を見据えたYMCAの姿について意見を交わす時をもちました。また現状、日本のYMCAが抱える最大の課題を人材の育成と雇用と捉え、11月の会議では集中協議を行いました。これを受け総主事会議のもとに研修制度の拡充と採用機会の拡大を目的としたタスクチームを立ち上げ準備、検討を重ね、フルタイムスタッフに限らない多くの人材を対象としたオンラインによる研修制度（全国YMCAオンライン研修プラットフォーム）を、2024年4月より運用開始することが決まりました。

2月の会議では、1月の能登半島地震について、日本YMCA同盟による被災地視察の報告を受け支援の方向性を確認し、全国協働のなかで現在も避難所にスタッフを派遣しています。また、2022年7月の世界YMCA大会で採択された「世界YMCA Vision2030」の理解を深めるため、各地区のスタッフ・役員研修会や各YMCAの会員大会等で盛んに学びの機会がもたれた1年でした。2024年度は各地域の課題・特色に合わせ「Vision2030」の本格的なスタートを切ることになります。

全国YMCA戦略会議

開催日：2023年6月1日、9月19日、2024年1月18日

事業規模の大きなYMCA（東京、横浜、神戸、大阪、広島、熊本）の総主事と総主事会議役員会で構成、体制を強化して取り組みました。YMCAのもつさまざまな課題を捉え、進むべき方向性を見出し、全国YMCAが一体となって課題に向けて取り組むために議論を重ねました。2023年度、総主事会議のもと戦略会議構成YMCA総主事が中心となり進めたタスクは

以下のとおりです。

- ・ブランドユニフォーム契約更新検討タスク（既に終了）
- ・次期中期計画検討タスク（既に終了）
- ・経営タスク
- ・研修制度の拡充及び採用機会の拡大タスク

会長連絡会議

開催日：2023年6月18～19日、12月22日

総主事会議のもと同じ事業を展開するYMCAの担当者が横の連携を強化、推進する事業担当者会。この各担当者会を牽引する会長が集い、それぞれの事業の強みや専門性を活かし事業間協働の推進を図ることを目的とした会長連絡会議が2023年度、新たにスタートしました。これまで思うように各担当者会の情報が共有されてこなかった状況のなか、各担当者会で行われている取り組みや研修など一次情報を共有するなかで、新たな協働の動き、アイデアなども生まれてきています。2024年度は副会長等、参加者に厚みを持たせ、更なる事業間協働を進めていく予定です。

全国担当者会

■子育て子育て事業部門

教育・保育担当者会

会長：齊藤希世 担当総主事：加藤雄一

現在、全国76拠点で保育園・幼稚園・こども園などを運営しており、約6,200人の園児が在籍しています。今年はコロナ禍を経て4年ぶりに、対面の全国担当者会を10月と1月の2回、いずれも管理職を対象に開催しました。10月の担当者会は富山YMCAを会場に、「少子化の中のYMCA保育のあり方」をテーマに課題や事例の共有。1月は東京YMCAで、こども家庭庁の職員を講師に招き、他の事業部も含めた全国のYMCA職員を対象にした公開講座として、こども政策についての学びを深めました。

全国YMCA総主事会議関連報告

アフタースクール担当者会

会長：加川貴俊 担当総主事：濱塚有史

全国で93施設、日々約7,130人の子どもたちが通っています。1月の担当者会では、山梨YMCA心理カウンセリングアドバイザーの一瀬英史先生を招き、「学童保育におけるハラスメントとこどもへの寄り添い」について基調講演をいただき、学びを深めました。また、YMCAの保育園等を卒園した子どもたちに対し、より一貫性のある「伴走支援」を提供するためアフタースクール担当者会は、教育・保育担当者会と同じ理念・使命を掲げました。

3月には全国のつながりと交流の機会とするため、「全国YMCA子どもラジオ」と題した新たな取り組みを実施。子どもたちが自らのクラブを楽しく紹介する短いラジオ番組を作成し、お互いに視聴し合いました。

発達支援担当者会

会長：太田聡 担当総主事：中田純子

全国約80拠点で放課後等デイサービスや水泳など各種の発達支援事業を展開しており、約1,500人の子どもたちが在籍しています。7月に開催したオンラインによる全国担当者会には16YMCAから51名のスタッフが参加。山梨YMCAの実践報告のほか、児童精神科医の田中哲先生（子どもと家族のメンタルクリニックやまねこ院長）による基調講演「こころの育ちに寄り添う」を通し、学びを深めました。2月のピンクシャツデーには森昭憲先生（富山県リハビリテーション病院・こども支援センター）を招き、「子どもたちが健やかに暮らせる世の中をつくるために」と題した講演や、中田総主事と太田会長を交えた鼎談を通して、いじめの予防と解決の方法について学びました。他の事業領域でも発達に課題のある子どもたちが増える中、分野を越えてノウハウが活かされることが期待されています。

■学校事業部門

専門学校担当者会

会長：小畑貴裕 担当総主事：光永尚生

留学生の入学者数は回復しましたが、日本人学生数は低迷が続いています。大学全入時代に加え、人手不足の影響で高卒就職も増え、専門学校を取り巻く環境はいよいよ厳しいも

のなっています。全国YMCA専門学校部会では、県立高校の元校長を講師に、高校訪問の仕方や高校側からみた専門学校への期待について学ぶ機会を設けたほか、「合理的配慮」の義務化に伴い、支援の必要な学生への対応についても勉強しました。日本語学校との連携や、保護者・卒業生への丁寧なケアなど、YMCAらしさを大切にしながら、時代の要請を見据えて検討を重ねています。

日本語担当者会

会長：立山英展 担当総主事：福山武志

学生数は順調に伸び、ほぼコロナ前まで回復しました。台湾での説明会も2回実施。活気が戻っています。また各地域行政による在日外国人向けの日本語教育にも協力するなど、地域での取り組みも増えています。一方で5月に「日本語教育機関の認定等に関する法律」が成立。日本語学校は2024年から5年以内に文科省による認定を受け、その教育水準をクリアしなければ、留学生を受け入れる学校として認められなくなると決まりました。これに伴い各学校は、新基準を満たすカリキュラムの作成や、新設の日本語教師国家資格を全教員に取得させるなどの対応が必要となり、各YMCAもその準備に追われました。次年度も全国で協力しながら、情報共有や勉強会を継続して対応の予定です。

■高齢者部門

会長：益聡 担当総主事：竹井幸義

現在5YMCA、約40拠点で特別養護老人ホーム、通所介護施設等を運営しているほか、高齢者を対象にしたフレイル予防プログラムなど、健康寿命の延伸や生活クオリティの向上のために、さまざまな福祉サービスを提供しています。2023年度は全国担当者会を4月と10月に、研修会を4月と11月に開催。4月には台湾南投YMCA朱徳華総主事を招き、台湾における高齢者事業の展開から学びを深める機会を設けました。また11月にはとちぎ、横浜、大阪、広島、4YMCAによる事例発表と意見交換を実施。今後も超高齢化社会に向けて研修と意見交換の時をもつこととなっています。

■ ウエルネス担当者会

会長：宇埜充洋 担当総主事：中村隆、上地信親

ウエルネス担当者会は、アクアティック、ジムナスティック、サッカー、野外、野外施設、ユースバスケの事業部で構成され、全国27YMCAに約30,000人の会員が在籍しています。

今年度の担当者会では、「全国YMCAウエルネス指導者資格」の全面改訂に取り組みました。まずは11月の担当者会で現状の制度の課題について議論し、時代の変化に即した指導者養成カリキュラムを作成し直し、年度末には新たな制度のもと、延べ250人に資格が認定されました。

8月には「第47回全国YMCA少年少女水泳大会」が大阪で開催され、8YMCAから約200人が参加しました。台風で参加できなかった熊本YMCAは、急きょ現地で「熊本YMCA特別水泳記録会」を実施。全国の仲間と記録を共有し、“はなれていてもつながっている”ことを実感できる機会となりました。

姫路YMCAとYMCAせとうちの主管で行われた「第54回全国YMCAリーダー研修会」は、5月4～6日の連休中に倉敷市自然の家で開催されました。「Youth must go on ～見えていないものがほらそこに～」をテーマに、全国からおよそ120人が集い、「我々ユースはどこへ向かうのか」を考えました。



岡山で開催された第54回全国YMCAリーダー研修会

■ マネジメント部門

総務担当者会

会長：杉村徹 担当総主事：佐竹博、山添仰

第1回担当者会はオンライン（7月13日49名）にて10月から施行の「インボイス制度」について外部講師を招いて学びました。また、各YMCAの決算状況等を共有しました。第2回は

2019年以来となるリアル開催の担当者会を熊本YMCAにて開催しました（11月9日～11日17名）。オンラインでは味わうことのできない担当者どうしの「空気」も思う存分共有し合い、有意義な3日間となりました。採用、人材育成、メンタルヘルス対応などの具体的発題を行い、グループディスカッションを経て学びを深めました。また、会場の熊本YMCAのさまざまな活動を紹介いただき、花岡山やジェーンズ邸を訪れるなど、フィールドワークも行いました。第3回はオンライン（2月9日26名）で開催し、「世界YMCA Vision2030」と「遺贈寄附について」「確定拠出年金と所得補償保険について」学びました。

公益協働担当者会

会長：大久保和生 担当総主事：井上真二、久保田展史

公益協働担当者会は発足から3年目を終えました。2023年度は主に指定管理の再指定に向けた応募が各地で行われるなど、引き続き活発に事業が動きました。発足間もない担当者会なので役員会を対面で行い、担当者会としての地ならしを丁寧に行った1年でもありました。第1回担当者会はオンラインで実施（10月24日33名）し、名古屋YMCAから「発達サポートYMCAつるさとの事例」を、大阪YMCAから「不登校通所事業：尼崎市『ほっとすてっぷSOUTH』、大阪市『サテライト平野・旭』の事例」の発題をいただき、学びました。第2回の担当者会もオンラインで開催（2月29日30名）し、千葉YMCAから「全国YMCAからのアンケート結果を受けてーYMCAの表出」の発題を、大阪YMCAから「指定管理取得について～和泉市へのアプローチ戦略の事例～」として発題をいただき、現場の事例を学ぶ機会としました。分団協議の時間をとり、特に指定管理等の現場における運営上の特殊性を踏まえたYMCA運動について学びを深めました。

ICT担当者会

担当総主事：村上祐介

開催日：11月21日

現行の予約システムである「e-YMCA」の現況と移行先として開発中である「Y-Link全国版」に関する開発状況の報告と質疑応答を行いました。同時に電子帳簿保存法対応、総務・経理業務の効率化、セキュリティ対策など、ICT業務に関する各YMCA間の情報交換も実施しました。

全国YMCA総主事会議関連報告

■英語・国際事業部門

英語教育担当者会

会長：青柳真理子

担当総主事：太田直宏、上村香野子

国際事業担当者会

担当総主事：太田直宏、上村香野子

英語教育は全国23YMCA、49拠点にて実施され、幼児から成人までおよそ6,000名にさまざまな形式で英語教育を提供しています。担当者会は2回行われ、7月には各地の教育事例を学び合い、11月にはユースの活動の場としての可能性にフォーカスして新たな展開につながる情報共有をしました。8月にはYMCA英語教育の強化と全国のリソース共有や講師同士の交流を目的として、第1回となる“Head Teacher/Coordinator Meeting”を開催し、全国から30名が参加しました。

12月26日～28日には全国の中高生を対象にしたECGL (English Camp for Global Leadership) を開催し、14名の中高生が、4年ぶりに全員現地で参加しました。参加者は環境や貧困など、興味のある分野の世界的課題について調べ、課題解決のための考えをまとめて英語で発表しました。

国際事業では、コロナ禍に中断されていた海外YMCAとの交流活動の再開が各地のYMCAで進みました。2月に行われた第9回日中韓YMCA平和フォーラムでは、日本と中国、日本と韓国と、二国間の交流事業も再開を進めていくことが確認されました。ウクライナ避難者支援、パレスチナ緊急支援は各YMCAで継続して取り組みました。



ピンクシャツデー

■ピンクシャツデー 2024

学校で把握された「いじめ」は過去最多の68万件、不登校児童は30万人に迫る中、今年も「全国YMCA発達支援担当者会」の主管で、2月第4水曜日前後に全国で「ピンクシャツデー」を開催。園児、学生、会員、地域の方々など5万人余りがピンクの服や小物でいじめ反対をアピールしました。

カナダ発祥のこの運動にYMCAが取り組み始めたのは2016年。ここ数年は、近隣の学校や他団体にチラシを配布するなどして運動の輪を広げているほか、本を読んで話し合ったり、研修会を行うなど、いじめについて考えを深める取り組みも増えています。

今年も全国の学童クラブなどで、いじめについて話し合う時間が設けられたほか、外部講師を招いての各種講演会や特別授業などが各地で開催されました。スタッフ研修では、精神科医で学生YMCAシニアでもある森昭憲さん（富山県リハビリテーション病院・こども支援センター）を講師に、被害者だけでなく加害者への対応を学ぶなど、いじめから子どもを守るため、各地で真剣な取り組みが展開されました。

■ウォーターセーフティーキャンペーン

「ウォーターセーフティーキャンペーン」は、全国YMCAアクアティック事業部会が中心となり、毎年6～9月の期間で実施しています。2023年度はキャンペーンの動画を製作したほか、ハンドブックの配布（約12万部）、水難事故から身を守るための着衣泳講習会（約12,000人）、AEDを用いた一次救命処置講習会などの安全講習会（約6,000人）など、地域の学校などと協働してさまざまなプログラムを展開しました。これからも、「自分のいのちを守り、みんなのいのちを大切に」する取り組みを全国YMCAで推進していきます。



ウォーターセーフティーキャンペーン

現勢（全国・世界）（2024年3月末現在）

組織

世界の国・地域	120
国内	
都市YMCA（加盟・準加盟）	34（同盟含む）
・公益財団法人	19
・一般財団法人	7
・学校法人	14
・社会福祉法人	11
・NPO法人	6
・営利法人	4
・任意団体	1
学生YMCA	37
・学生YMCA寮	10
・サークルYMCA	12
・連絡YWCA	5
・休会中・設立準備中・その他	10
うち公益財団法人	3
一般財団法人	1
全国の活動拠点（センター、幼保園、学校、宿泊施設、高齢者施設等、指定管理含む）	302

メンバー

世界で運動に関わる人の数	6,500万人
国内の年間登録者の数	6万9千人

ボランティア

総会構成員	5,307人
ポリシーボランティア	2,036人
ユースボランティア	2,174人
認証ユースボランティア	累計18,655人

※ユースボランティアとは：野外・ウエルネス・障がい児プログラム・国際などの分野で子どもたちに寄り添い、成長を支えるボランティアです。

加盟団体

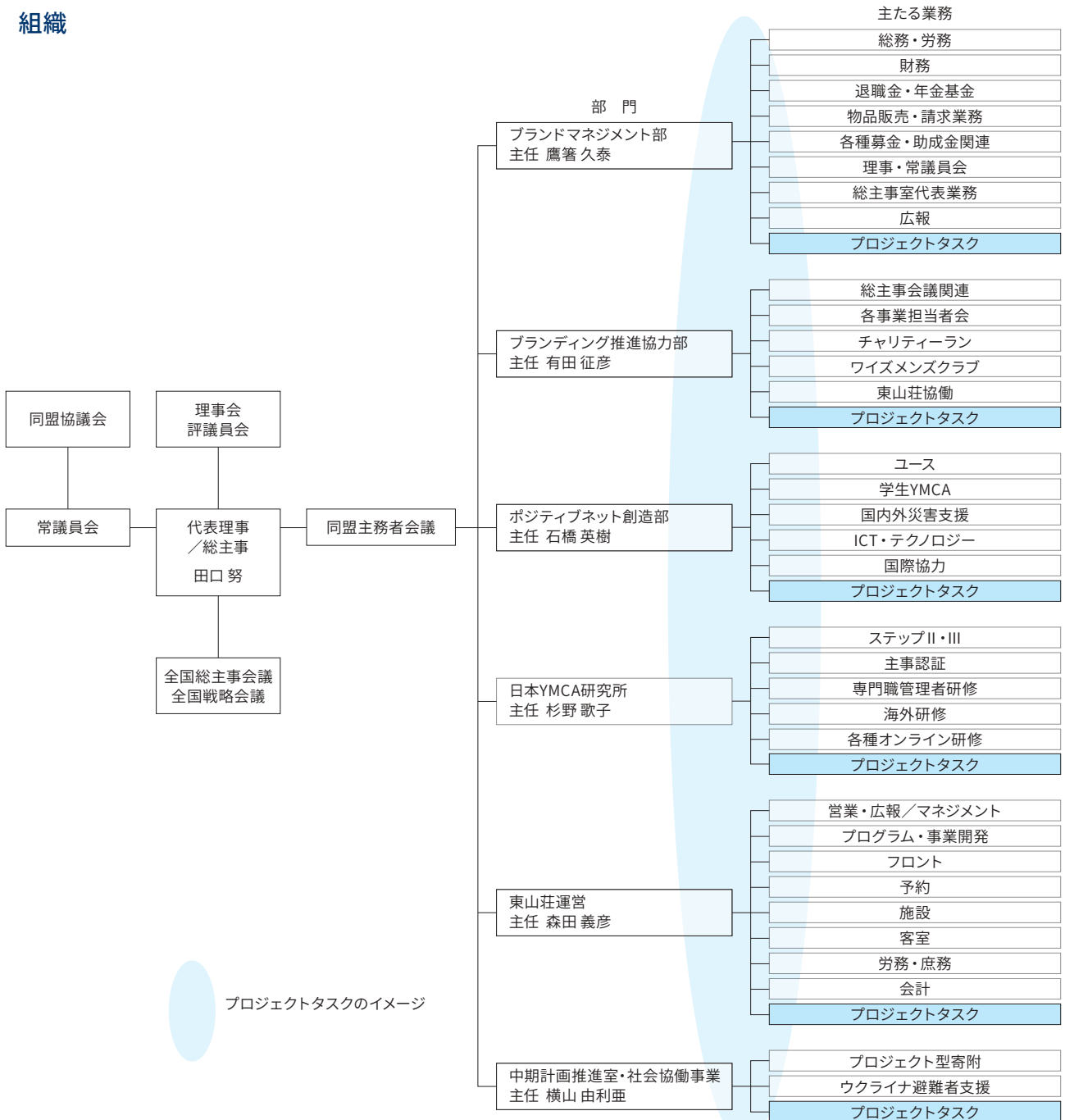
- ・世界YMCA同盟
- ・世界学生キリスト教連盟
- ・アジア・太平洋YMCA同盟
- ・日本キリスト教協議会

関係・友好諸団体

- ・一般社団法人 ワイズメンズクラブ国際協会東日本区
- ・ワイズメンズクラブ国際協会西日本区
- ・公益財団法人 日本YWCA
- ・公益財団法人 日本レクリエーション協会
- ・公益財団法人 日本キャンプ協会
- ・公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟
- ・公益社団法人 ガールスカウト日本連盟
- ・公益財団法人 日本クリスチャン・アカデミー
- ・公益社団法人 日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）
- ・認定NPO法人 開発教育協会（DEAR）
- ・認定NPO法人 日本NPOセンター
- ・認定NPO法人 国際協力NGOセンター（JANIC）
- ・認定NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
- ・一般社団法人 協力隊を育てる会
- ・社会福祉法人 全国社会福祉協議会
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議
- ・ECPAT／ストップ子ども買春の会
- ・教育協力NGOネットワーク（JNNE）

2023年度日本YMCA同盟 組織・職員

組織



職員

	主務者	職員	囑託・パート	インターン
四 谷	田口努 横山由利亜 鷹箸久泰 有田征彦 石橋英樹	山田紀久美 山下達也 高田京子* 大澤篤人*	友廣高也 波多尚子 小野寺みさき リー晴美** 山佐 亜津子***	松永幸樹 金田和大 松岡知伯 吉岡優 岡野高芽
東山荘	森田義彦 杉野歌子	沼田光隆 横山明子 盛岡美貴 白鳥裕之 滝口敦子 遠藤舞 芹澤多賀子 山田仁	小林加奈 野木千賀世 阪田祥章 杉山翔 藤澤幸伸 芹澤正 前田琢磨 杉山菜津美 加藤由香里 小野隆義 杉山伊偉 鈴木苑佳 渡邊昌 川口充雄 池谷謙吾 野木公一 横田久代 石田敏之 芹澤愛 土屋直恵	

* 出向 (東京) 真鍋泉 ** 派遣 *** 大阪YMCA兼務出向

2024年度日本YMCA同盟 事業方針・計画

日本YMCA同盟 2024年度年間基本聖句

「喜ぶ人と共に喜び、泣く人と共に泣きなさい。」

ローマの信徒への手紙12章15節（日本聖書協会 新共同訳）

新型コロナウイルスによる世界同時パンデミックから4年が経過しました。この間、世界のYMCAはオンラインで頻りに連絡をとり合い、物理的な距離によらず、つながりを感じる機会が増えました。一昨年のウクライナ避難者支援も、ウクライナYMCAやヨーロッパYMCA同盟とのオンラインによるコミュニケーションで実現しました。オンラインセッションが、国境や時差を越えて盛んに行われ、その中でグローバルな課題と身近な地域社会での課題がつながり、新しい形の連帯が築かれてきました。オンライン化が進む一方で、どの国の青少年も対面での人とのつながりを持ちにくくなり、メンタルヘルスの問題が浮き彫りになっています。社会的に弱い立場にある人びとが孤立し、社会が分断され、人権侵害も世界中で起きています。オンラインでのつながりが増える一方で、デジタル格差や将来の仕事に対する不安が広がり、ユース世代に深刻な影響を与えています。また、地球温暖化が進み、未来が奪われているという危機感が、ユース世代に強くみられています。

2022年7月の第20回世界YMCA大会で採択された「世界YMCA Vision2030」は、こうした状況下で作られた全世界のYMCAの行動計画です。SDGsとも連動し、2030年までに世界を変革することを目指すもので、各国・地域のYMCAはそれぞれの社会背景から起こっている課題をグローバルな視点でもとらえ、世界の仲間と連帯して、世界を変革するという、非常に具体的なアクションプランです。地域社会の課題は、世界の課題と密接につながっています。世界のYMCAに連なる6,500万人が、それぞれの地で一步踏み出せば、世界を変える力になる。地域の課題に取り組みながら、国や、世界のグローバルな社会課題に向き合い社会変革をもたらそうと、「世界YMCA Vision2030」は私たちに呼びかけています。今、世界では、隣国による侵略や分離独立など民族対立の傷を負った国々があり、さまざまな格差や分断が広がっています。そのような中、世界のYMCAは連帯し、和解と共生のために力を合わせています。ウクライナ、パレスチナなど紛争や災害でさまざまな困難にある国々では、避難者を受け入れ、共に生きる喜びを体験し、人間性の回復を目指す活動が行われています。あらためて、多くの会員や地域の人びとに寄り添い「喜ぶ人と共に喜び、泣く人と共に泣く」人間性を回復する働きを強め、ポジティブネットのある豊かな社会を創っていききたいと思います。

事業方針・計画

I. 世界YMCA Vision2030の推進

第12回日本YMCA同盟協議会にて、日本のYMCAで取り組むことが承認された「世界YMCA Vision2030」を、加盟YMCAと共に推進する。加盟YMCAの地域の課題に向き合うビジョンや計画が世界YMCA運動と連動して推進できるように、そして、全国YMCAでの世界YMCA Vision2030の取り組みが、その実現の貢献と結びつくよう、国内外へ積極的に発信していく。

1 Community Wellbeing コミュニティウェルビーイング

ポストコロナの時代にすべての人が、個人と集団のウェルビーイングを大切にしながら精神、知性、身体のパランスの取れた成長ができることを目指す。

- イエス・キリストに示された愛と奉仕の精神に基づいて行われるすべての活動、プログラムを通して、自分と隣人のいのちと心身の健康を大切にできるよう、「みつかる。つながる。よくなっていく。」機会を全国協働の中で提供する。
- 地域の人びと、特に子ども・若者世代に寄り添い、彼らが主体性を持って参画できる場を作り、一人ひとりが持つ個性が認められ、すべての人に開かれた安心できる居場所を提供できるよう、全国協働を推進する。
- 未来を担う子どもたちと関わる「子育てと子育て」事業は、それぞれの地域で12年間にわたる、毎日の生活と密接する活動である。これに加え、発達支援、ウエルネス、野外などの幅広い活動領域を組み合わせ、地域の子どもとその保護者や家庭

2024年度日本YMCA同盟 事業方針・計画

を包括的に支援する地域コミュニティに寄与する運動連結ピンとして推進する。

- 4 急加速する少子高齢化に対応し、子どもと高齢者の人権が守られ、子どもが主体的に生きる力を育む取り組みと、高齢者への介護予防プログラム等を地域で展開し、子どもから高齢になるまで一人ひとりに寄り添い、日々の生活や生き方に伴走する仕組みの構築を推進する。
- 5 プロジェクト型寄附を社会協働事業としてさらに深め、社会から共感、支持される「寄附を受ける団体」としてのYMCAの姿を強め、全国YMCAの活動支援とその相乗効果を促進する働きを行う。
- 6 YMCAと目的を同じくするワイズメンズクラブを筆頭に、企業や行政、地域の諸団体をYMCAのパートナーとし、地域協働、社会協働の働きと課題解決を推進する。

2 Meaningful Work やりがいのある仕事と雇用環境の創造

すべての若者が価値のある有意義な仕事に従事し持続可能な生活を築けるよう、公正かつ公平な教育、雇用、トレーニングの機会を創出し提供していく。

- 1 社会に対して閉塞感を持つユースが、未来に夢や希望を持てるように、そして自分らしさを自由に発揮しながら自己実現や自身の変革につながるができるように、社会と関わることのできる機会を提供する。
- 2 中高生や青年期のユースによる社会課題解決のための起業や働きの支援等、時代のニーズを先取りし、次の世代につなぐYMCAの姿を示す。
- 3 全国YMCAのすべての働き人が主体的に自己研鑽を行えるよう、オンラインプラットフォームを活用した学びの仕組みを作り、研修および評価の機会を提供する。
- 4 すべてのYMCAスタッフが健康で、YMCAでの働きにやりがいを感じられるよう主にICTを活用した業務効率化など働き方の改良を進める。
- 5 YMCAに連なる会員、ボランティアが、YMCAで活動することに喜びを感じ、生きがいややりがいを感じられるような会員活動の活性化につながる、会員や地域の人びとの参画の機会を提供する。
- 6 プログラミング学習機会の提供など、あらゆる世代の人びとが新しいテクノロジーに接し、学ぶ場、使う場を提供しデジタル格差の解消と、すべての人に新たなチャンスを生み出していく契機となるよう、機会を提供する。

3 Sustainable Planet 持続可能な地球のために

気候変動に対する若者の高い危機意識と積極的な発言から、若者主導による持続可能な地球のための解決策を推進し、気候変動に取り組む運動体になることを目指す。

- 1 加速する地球温暖化による異常気象、気候変動の危機を共有し、地球の未来を奪うことのないよう、YMCAの会員、スタッフ一人ひとりが地球の保護と再生のためになすべきことを学び行動し、人類が自然と調和して生きることの大切さを提唱する。
- 2 気候変動による課題を抽出し、その解決のために具体的な行動計画の策定、新しいプログラムの構築を行う。
- 3 各YMCAでの施設、設備のリサイクルおよびリユース、気候変動配慮が身近に感じられる環境構築を進められるよう情報提供を行い、全国協働できるよう進める。
- 4 気候変動に伴う災害の増加に対応して、すべてのYMCAが日常から、災害に備えた事業継続のための計画策定を進める。また、YMCAの持続可能な働きが災害時の地域の再生につながるよう、非常時の地域拠点となるようなリノベーションモデルを参考に、全国的に進める。
- 5 SDGs対応施設として、YMCA東山荘は地域や他の組織とも協働し、非常時にも持続的な施設として太陽光発電、自然再生エネルギー利用促進、災害用発電・蓄電設備、車両用急速充電機設置、井戸の活用、ごみ・食料リサイクルなどを推進し、利用者への啓発ができる活動展開を目指す。
- 6 同盟四谷事務所もSDGs対応及び、非常時においても全国の情報ハブとしての機能を継続できるよう、BCP計画を策定し事業継続可能な施設計画を策定する。

4 Just World 公正な世界の実現のために

正義、平和、公正を求め、すべての人の人権を守ろうと努める若者やコミュニティと共に歩む。ウクライナ、パレスチナ、ミャンマーなど、政治的情勢が不安定であったり、紛争下にある国、地域の人びとと共に歩み、組織的な差別、不公平、不正などあらゆる種類の人種差別の課題においてグローバルな発信者となることを目指す。

- 1 国籍、年齢、ジェンダー、信条、職業、障がいなどのあらゆる違いの有無にかかわらず、全ての人が地域や社会の課題に寄り添っていけるようYMCAのメッセージを社会に発信する。特に

世界的なジェンダーギャップ指数が低い日本にあって、意思決定に関わる役員やYMCA運動推進の中心となる主事のジェンダーバランスの偏りの改善に、全国のYMCAで共通の数値目標を持って取り組んでいく。

- 2 ユクライナ避難者支援を継続し、日本で暮らす国外にルーツを持つすべての人びとが生きやすい多文化共生社会の実現に発展的につなげるため、アドボカシー活動に取り組む。
- 3 国内外での自然災害、紛争など、突然日々の暮らしや尊厳が奪われる人びとへの支援活動を展開するため、当事者の声を聞き、祈りの会、支援報告会、情報共有会を行い、状況理解とそのための支援策、支援募金、ボランティア・スタッフ派遣などの活動を継続する。

- 4 ピンクシャツデーキャンペーンを、企業や行政、地域の諸団体と共に、地域・社会で共に課題解決を推進し、いじめの問題に対し地域での発信に努める。
- 5 世界、アジアのYMCAと協力してユースの交流を促進し、グローバルな課題解決提言者としての地球市民育成を目指す。
- 6 学生YMCAは、学生、大学顧問、寮理事、OB・OGなど、つながりをあらたに構築する「みらいの学Yプロジェクト」を展開し、第50回全国学生YMCA夏期ゼミナール、学生YMCA135周年を実施する。
- 7 多様な若者の居場所としてのYMCA東山荘および四谷「Why Base.」の活動を活性化させ、社会協働事業と掛け合わせ、多様な若者の可能性に寄り添うYMCAの姿を強める。

II. 継続して全国のYMCA運動の連結ピンとしての同盟機能の維持に努める

- 1 世界YMCA、アジア・太平洋YMCA同盟に連帯し、世界YMCAチェンジ・エージェントプログラム、世界YMCA主催YMCAアクセラレーターサミット2024ー世界YMCA Vision2030の実現を加速する一への参画を通して、YMCAのグローバルブランドとしての価値を高める。そのための全国YMCAに資する広報・アドボカシー活動に努める。
- 2 全国YMCAの代表機能として、国内外の国際的な青少年団体、NGO・NPO、関係諸団体、社会起業団体、企業、行政・政府機関、助成団体との連携を深め、情報提供や全国YMCAの事業強化、プロジェクト型寄附や他団体との協働につなげる。
- 3 全国YMCAの人材育成の機関として日本YMCA研究所の充実

した運営を目指し、新たにYMCAで働くすべてのスタッフを対象とした「全国YMCAオンライン研修プラットフォーム」を開始させる。YMCAスタッフのためのストレスマネジメントにも取り組む。

- 4 全国YMCAの財政再建、将来構想が進むよう、全国YMCA総主事会議、事業担当者会等の事務局機能を務める。困難な状況にあるYMCAへの伴走支援を行う。
- 5 国内外で発生する災害・紛争に人道支援の観点から支援協力・募金活動を展開する。
- 6 退職金中央基金・職員年金基金の安定化を図り、将来の方向性の検討を継続する。

III. 同盟事務局とYMCA東山荘の運営健全化を目指す

- 1 第23回日本YMCA大会の開催、及びYMCA各種会議体、事業担当者会、資格取得研修会、研究所が主催する研修など、全国のYMCA運動のつながりを強める機会創出に努める。
- 2 YMCA東山荘は、キリスト教学校、キリスト教諸団体・教会などの研修施設として、キリスト教の香りを感じる施設となるようホスピタリティの研修、施設整備等に努める。
- 3 青少年団体、学校・社会教育団体の利用に対応した施設としての配慮や、YMCA東山荘自主プログラムである東山荘自然学校プログラムの魅力のアピールや利用促進を継続する。
- 4 社会協働事業など新たなプロジェクトに対応したスタッフ体

制の構築や、それに即した多様なパートナーとの協働による運営を進捗させる。

- 5 全国のYMCA運動に寄与する同盟事務局として、次世代スタッフの採用や養成に努める。
- 6 YMCA東山荘の安定した運営を目指し、近隣地域との連携の強化、自然体験の価値訴求、SDGsに対応した施設のリニューアル改修計画立案等を進め、グローバルな人材養成ができる国際青少年センターとして存在を強める。
- 7 開設から109年目を迎える東山荘施設全体の老朽化を考慮し、かつ新たな顧客層開拓のための改修計画を検討する。

全国YMCA一覧

都市YMCA

北海道YMCA

(011) 561-5217 札幌市中央区南11条西11丁目2-5

盛岡YMCA

(019) 658-8773 盛岡市中央通3丁目19-22

仙台YMCA

(022) 222-7533 仙台市青葉区立町9-7

ぐんまYMCA

(027) 234-2299 前橋市国領町1-4-1

とちぎYMCA

(028) 624-2546 宇都宮市松原2-7-42

茨城YMCA

(029) 886-6005 つくば市東新井24-7

千葉YMCA

(043) 222-6973 千葉市中央区富士見2-5-15 塚本第三ビル7F

埼玉YMCA

(04) 2939-5051 所沢市小手指町1-39-2

東京YMCA

(03) 6302-1960 新宿区西早稲田2-3-18 日本キリスト教会館6F

在日本韓国YMCA

(03) 3233-0611 千代田区神田猿楽町2-5-5

横浜YMCA

(045) 662-3721 横浜市中区常盤町1-7

山梨YMCA

(055) 235-8543 甲府市中央3-10-7 本館2F

静岡YMCA

(0557) 81-3986 熱海市上宿町19-22 熱海郵便局私書箱31号

富山YMCA

(076) 425-9001 富山市堤町通り1-3-14

金沢YMCA

(076) 255-7782 金沢市里見町44番地1-201

名古屋YMCA

(052) 757-3331 名古屋市千種区春岡1丁目2-7

三重YMCA

(059) 331-8011 四日市市阿倉川町3-17

滋賀YMCA

(0748) 33-2420 近江八幡市鷹飼町537-3

京都YMCA

(075) 231-4388 京都市中京区三条通柳馬場東入中之町2

奈良YMCA

(0742) 45-5920 奈良市西大寺国見町2-14-1

大阪YMCA

(06) 6441-0894 大阪市西区土佐堀1-5-6

和歌山YMCA

(073) 473-3338 和歌山市太田1丁目12番13号

神戸YMCA

(078) 241-7201 神戸市中央区加納町2-7-11

姫路YMCA

(090) 3625-6820 揖保郡太子町原白毛山921

YMCAせとうち

(086) 223-1509 岡山市北区中山下1-5-25

広島YMCA

(082) 228-2266 広島市中区八丁堀7-11

松山YMCA

松山市清水町4丁目75-3-201 砥綿方

北九州YMCA

(093) 531-5750 北九州市小倉北区鍛冶町2-3-9

福岡YMCA

(092) 831-1771 福岡市城南区七隈1-1-10

長崎YMCA

(095) 822-5987 長崎市恵美須町4番7号 YMCAビル1階

熊本YMCA

(096) 353-6397 熊本市中央区段山本町4-1

鹿児島YMCA

(099) 296-7901 鹿児島市真砂町34-6 吉永ビル209号

沖縄YMCA

(098) 832-6817 那覇市壺屋2-17-3

学生YMCA寮

北海道大学YMCA汝羊寮

(011) 736-9918 札幌市北区北12条西2丁目1-20

東北大学YMCA溪水寮

(022) 249-3564 仙台市太白区大罫町8-1

東京大学YMCA寮

(03) 3816-1029 文京区向丘1-20-6

一橋大学YMCA一橋寮

(042) 849-8108 国立市東1-20-12

早稲田大学YMCA信愛学舎

(03) 3203-2858 新宿区西早稲田2-5-2

京都大学YMCA地塩寮

(075) 751-9744 京都市左京区吉田牛ノ宮町21

京都府立医科大学YMCA橘井寮

(075) 771-6913 京都市左京区吉田牛ノ宮町22

九州大学YMCA一麦寮

(092) 707-6464 福岡市西区元浜1-30-3

長崎大学YMCA浦山寮

(095) 846-9241 長崎市長上座町3-13

熊本大学YMCA花陵会

(096) 343-1432 熊本市中央区黒髪2-27-21

学生YMCA

●大学内サークル学生YMCA

関東地区

慶應義塾大学YMCA、国際基督教大学YMCA、
清泉女子大学YMCA、中央大学YMCA、
フェリス女学院大学YMCA、立教大学YMCA

関西地区

大阪YMCA国際専門学校YMCA、
関西学院大学YMCA（上ヶ原・聖和・三田キャンパス）、
神戸女学院大学YMCA、同志社大学SCA

九州地区

九州ルーテル学院大学YMCA、西南学院大学YMCA

●連絡YWCA

弘前学院大学YWCA、宮城学院女子大学YWCA、
同志社女子大学YWCA、福岡女学院大学YWCA、
活水女子大学YWCA

●休会中・設立準備中・その他

弘前大学YMCA、尚絅学院大学YMCA、
山梨英和大学YMCA、大阪大学YMCA、神戸大学YMCA、
岡山大学YMCA、広島大学YMCA、広島女学院大学YMCA、
鳥取大学YMCA、四国学院大学YMCA

2023年度事業報告書

Annual Report 2023

2024年6月1日発行

発 行 公益財団法人 日本YMCA同盟

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2番11号

Tel 03-5367-6640 E-mail info@japanymca.org

制 作 pros creative



みつかる。つながる。よくなっていく。

公益財団法人 日本YMCA同盟

<https://www.ymcajapan.org>